

太陽と海と緑—観光文化の町

もとぶちよう

本部町



市町村コード	473081	類型	Ⅲ-2
所在地	〒905-0292 本部町字東5番地		
T E L	0980-47-2101	F A X	0980-47-4576
ホームページ	http://www.town.motobu.okinawa.jp/		
指定地域	離島・過疎・都市計画・農業振興・産業高度・情通産振・観光促進		

(組織)

(平成29年3月31日現在)

町長	たからふみお 高良文雄 任期 H30.9.20 (3期)	副町長	たいらたけやす 平良武康 任期 H31.3.31 (2期)
副町長	-	教育長	なかそねきよじ 仲宗根清二 任期 H29.9.30 (2期)

(概要)

県下 10 位					
総面積	H28.10.1	耕地	H28.7.15	宅地	H28.1.1
54.35	km ²	587	ha	2,834,165	m ²

県下 21 位			
住基人口	H28.1.1	H27国調人口	H22国調人口
13,590	人	13,536	人
年少人口割合	14.4%	(県全体 17.4%)	高齢化率 27% (県全体 19.6%)

住基世帯数	H28.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
6,177	世帯	5,237	世帯
5,049	世帯		

有権者数	H29.3.2	男	女
11,123	人	5,649	人
		5,474	人

議長	いしかわひろし 石川博己	副議長	さきはましゅうしん 崎浜秀進
議員	条例定数 14	現議員数 14	任期満了日 H33.3.28
議員	常任委員会	党派構成	無所属 14
議員	総務文教、産業建設		

沿革	
明治41年4月1日	村制施行
昭和15年12月10日	町制施行
昭和22年8月1日	上本部村が分村
昭和46年11月1日	上本部村編入合併
-	-
-	-

H28.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	126 人	108 人	18 人
人口千人当たり職員数	9.27 人	7.95 人	1.32 人
各4.1現在	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数(普通会計)	108 人	109 人	109 人
類似団体	-	141 (138)	143 (142)
ラス指数	93.6	94.0	93.2

※類似団体()は修正値。ラス指数の()は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

(町の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭・行事等)

町花	ラン	町木	フクギ
町鳥	リュウキュウコノハズク	町魚	カツオ
名所・旧跡	国営沖縄記念公園、八重岳並木、瀬底土帝君、伊野波石くびり、塩川、備瀬フクギ並木		
祭り・行事	本部八重岳祭り、全国トリマラソン、本部海洋まつり、海洋博公園サマーフェスティバル		
名産・特産	タンカン、カツオ、菊、アセローラ		
姉妹都市	北海道南富良野町		
その他	-		

(基本構想)

基本構想	H28~H37	財政計画	無
基本計画	H28~H37	(-)	(-)
実施計画	-	(-)	(-)

(平成29年度主要事業)

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	瀬底小学校改築事業	継続	310
補助	伊野波本線(伊野波橋)道路改修事業	継続	187
補助	上本部小中一貫校校舎改築事業	新規	104
補助	北部連携物流拠点機能強化事業	継続	76

(今後の主要プロジェクト)

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	瀬底小学校改築事業	H28~H30	299
補助	上本部小中一貫校校舎改築事業	H29~H32	104
補助	町道健甕本部落線道路改良事業	H23~H31	44
補助	伊野波本線(伊野波橋)道路改修事業	H26~H30	187

(広域市町村圏・広域計画)

北部広域市町村圏
地域経済活性化計画
-
-

(基地面積) (H28.3末)

米国軍	
基地面積	1.2 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
合計	1.2 ha
県面積に占める割合	0.00%

《教育》

(平成28年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
町立幼稚園	5園	131人
町立小学校	6校	753人
中学校	4校	362人
町立	4校	362人
町立以外	0校	0人

《医療》

(平成27年度)

区分	施設数	病床数
病院	2箇所	346床
町立	0箇所	0床
町立以外	2箇所	346床
診療所	8箇所	0床
町立	0箇所	0床
町立以外	8箇所	0床
住民千人当たり病床数		25.5床

《産業》

①産業別就業者数 (H22四半)

区分	就業者数	構成比
第1次	703人	11.2%
第2次	1,140人	18.1%
第3次	4,416人	70.1%
合計	6,304人	100.0%

②町内純生産 (H25年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	894	3.0%
水産	366	1.2%
鉱・製造	1,127	3.8%
建設	10,229	34.6%
電気ガス水道	141	0.5%
運輸・通信	1,246	4.2%
卸売・小売	2,325	7.9%
金融保険不動産	814	2.8%
サービス	8,334	28.2%
政府サービス生産者	3,065	10.4%
民間非営利団体	1,055	3.6%
合計	29,596	100.0%

《福祉》

区分	施設数	収容定数
保育所(H28.4.1)	5箇所	430人
町立	1箇所	120人
町立以外	4箇所	310人
生活保護率(H27年度平均)		20.19人
人口千人当たり		

《財政》

①決算収支

(百万円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度
歳入総額	8,318	8,521	7,558
歳出総額	7,895	8,072	7,108
形式収支	422	448	450
実質収支	335	346	425
比率	8.8%	9.3%	10.9%
積立金	307	150	268
積立金取崩額	0	0	0
実質単年度収支	413	160	347

②主要指標

(百万円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.25	0.26	0.28	25	0.35	0.51	0.29
標準財政規模 a	3,802	3,717	3,902	20	333,767	242,473	91,294
経常収支比率	82.8	83.0	84.7	22	85.3	86.4	82.6
人件費	20.9	21.0	19.4	1	23.4	22.6	25.4
扶助費	4.3	7.3	8.9	26	14.2	17.1	6.8
公債費	14.9	14.5	14.3	16	14.4	14.9	13.3
物件費	8.8	10.0	8.7	2	14.0	13.6	15.2
その他	33.9	30.2	33.4	41	19.3	18.2	21.9
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	8.5	6.4	5.1	6	8.7	9.3	6.9
将来負担比率	45.5	65.7	48.6	-	31.9	45.5	-
税徴収率	89.4	91.2	92.4	29	95.5	95.7	94.7
現年課税分	97.4	97.3	97.6	33	98.5	98.6	98.3
滞納繰越分	26.2	25.8	23.4	28	36.2	37.6	31.7
債務負担行為額 b	0	0	338	-	-	-	-
b/a %	0.0	0.0	8.7	-	-	-	-
地方債現在高 c	6,670	6,845	6,815	-	-	-	-
c/a %	175.4	184.2	174.7	23	-	-	-
積立金現在高	1,424	1,137	1,351	-	-	-	-
財政調整基金	707	857	1,125	-	-	-	-
減債基金	1	1	1	-	-	-	-
その他特目基金	716	279	225	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(円)	65,159	70,224	77,004	10	-	-	-
自主財源比率	23.0	26.7	26.1	25	-	-	-

③公営事業会計等における繰入金の状況

(H27年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入
国民健康保険事業	52	319	148
老人保健医療事業	0	0	-
介護保険事業(保険)	0	0	-
後期高齢医療事業	0	61	-
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入
法非適			
下水道事業	29	98	23
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
法適			
上下水道事業	66	2	0
-	0	0	0
-	0	0	0

④歳入の状況 (H27年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	1,046	13.8%
地方譲与税	52	0.7%
地方交付税	2,575	34.1%
普通交付税	2,370	31.4%
特別交付税	205	2.7%
国庫支出金	1,235	16.3%
県支出金	955	12.6%
地方債	490	6.5%
その他	1,205	15.9%
歳入総額	7,558	100.0%

④歳出の状況 (H27年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	862	12.1%
物件費	982	13.8%
扶助費	1,439	20.2%
補助費等	909	12.8%
公債費	604	8.5%
普通建設事業費	1,042	14.7%
補助事業費	747	10.5%
単独事業費	293	4.1%
その他	1,270	17.9%
歳出総額	7,108	100.0%

《行政の特色》

平成28年度から実施の第4次本町総合計画に基づき

- ①活力と魅力が融和する元気なまちづくり
 - ②豊かな自然を活かし共生する住みよいまちづくり
 - ③あたたかさと安らぎに満ちた癒しのまちづくり
 - ④武本部の精神で、未来を担い、ふるさとを育む人づくり
 - ⑤強い絆と和を備えた柔軟なまちづくり
- の5つの基本目標を軸に据え弾力的、計画的なまちづくりを推進する。